

報告 3 : 田 瑜 (東京大学総合文化研究科博士課程)  
国民党政権の政治宣伝と戦後統治 (1945-1949)  
——各省市府新聞処を中心に

これまで、戦後初期 (1945-1949) の国民党・国民政府の宣伝機構に関する研究は、国民党中央宣伝部の改組、文化運動委員会の活動、行政院内政部の新聞・雑誌の登記審査業務、行政院新聞局の設立過程や主要業務に焦点をあて、中央レベルの党・政府の宣伝機構の実態を解明するものがほとんどであった。しかし、各省市府と行政院新聞局 (1947年6月-) の指導のもと、地方政府の宣伝活動の担い手であった各省市府新聞処についての実証研究はなされてこなかった。

各省市府新聞処は、抗日戦争後、国民政府主席蒋介石の命令を受け、国民政府行政院と国民党中央宣伝部が「各省市府設置新聞処実施弁法」を制定して、1946年3月から各省市府に続々と設立された。1947年に国民党政権が憲政実施を準備し、戡乱動員を実施し、宣伝工作を強化するなか、また肥大化した省市行政機関の再編が図られる時期には、バラバラであった実施弁法は統一・再制定され、1949年に国民政府が台湾に移転するまで大陸に存在した機構であった。戦後初期の間に、合わせて24省市に設置された。主要な業務は地方政府の宣伝活動であったが、特に1947年半ば以降、国民党政権が統治基盤を強化するために実施した戡乱動員国策の宣伝活動を主管していた。

各省市府新聞処を考察することは、戦後国民党政権における地方政府の宣伝機構と宣伝活動を究明することにつながり、国民党政権の戦後統治の全体像を把握するために、中央レベルの宣伝を重視してきた従来の研究とともに、地方政府レベルからの解明作業として不可欠であろう。そこで、本稿は、主に上海市檔案館と天津市檔案館所蔵の新聞処に関わる史料に基づき、各省市府新聞処の組織沿革と活動実態の解明を試みる。これを通じて、抗日戦争後、中華人民共和国建国前夜の国民政府・中華民国政府の政治宣伝がいかなるものであったのか、また、当時の中国における政治変容について、「政治宣伝」の視角から歴史像を提示することを試みたい。

本稿は以下の二つの課題を目的として設定している。

第一に、各省市府新聞処の設置原則の制定と沿革過程を考察することである。この考察を通じて、戦後国民政府行政院秘書処、行政院新聞局及び各省市府新聞処の三者間で、或いは社会局などの他の政府宣伝機構との間で、新聞処の所属レベルや職権範囲により生じる立場の矛盾と曖昧さが指摘でき、従来論じられてきた党・政府機関の職権の境界が曖昧であっただけでなく、1945年から1949年にかけて、政府部門の各宣伝機構の内部でさえ職権重複、権限不明、多元管理の現象が目立ち、宣伝管理が整理不能であり、一元化することができなかった点を指摘したい。

第二に、南部と北部の経済と世論の中心地であった上海と天津に存在した、また設立時期の早い両市政府の新聞処を事例として、新聞処の活動実態を究明、特に、新聞処の主な

## 歴史2

活動としての戡乱動員宣伝を詳細に実証することである。従来の研究では十分考察されてこなかった戡乱動員宣伝（兵役宣伝、救済募金運動宣伝、反共宣伝、軍事宣伝など）の実態について考察し、国民党政権が統治基盤を強化するために、如何に政治宣伝を実施したか、その実施過程、内容、そして限界を究明したい。